令和９・10年度香川県広域水道企業団測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請チェックリスト

住所　高松市サンポート２番１号　高松シンボルタワー20階

商号・名称　水道コンサルタント

該当する申請区分に〇をしてください

申請区分　電子申請 ・ 書面申請

申請要領「8　提出区分について」の提出区分A～Eに該当する項目に〇をしてください。

該当する選択提出区分A～Eについて、事前にチェックを行ってください。

項番	提出書類・確認書類 （凡例） 〇･･･提出書類 △･･･備考記載の場合は省略可 ☆･･･該当がある場合に提出	A 県内・法人	B 県内・個人	C 県外・本社のみ	D 県外・県内委任	E 県外・県外委任	チェック欄	備考
①	チェックリスト	〇	〇	〇	〇	〇	✔	
②	測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書	〇	〇	〇	〇	〇	✔	
③	経営規模等総括表	〇	〇	〇	〇	〇	✔	
④	希望業務等総括表	〇	〇	〇	〇	〇	✔	
⑤	技術職員総括表	〇	〇	〇	〇	〇	✔	作成基準日：令和８年11月１日現在
⑥	委任状				△	△		電子申請の場合は省略可
⑦	誓約書	〇	〇	〇	〇	〇	✔	
⑧	納税証明書（国税）	〇	〇	〇	〇	〇	✔	法人（その３の３）、個人（その３の２） 令和８年11月１日以降発行
⑨	納税証明書（県税）	〇	〇		〇		✔	令和８年11月１日以降発行
⑩	個人住民税の滞納がない旨の証明書		〇				✔	令和８年11月１日以降発行
⑪	測量法第55条の８の規定に基づく書類	☆	☆	☆	☆	☆	✔	測量を希望する場合に提出
⑫	各登録規程第７条に規定する現況報告書	☆	☆	☆	☆	☆	✔	各登録規程に登録がある場合に提出
⑬	商業登記簿	△		△	△	△		⑪又は⑫がある場合は省略可 令和８年11月１日以降発行
⑭	業務経歴書	△	△				✔	⑪又は⑫がある場合は省略可 （建築の申請者を除く）
⑮	財務諸表	△	△	△	△	△	✔	⑪又は⑫がある場合は省略可
⑯	登録証明書	☆	☆	☆	☆	☆	✔	測量（⑪がある場合は省略可）、建築（建築一般、意匠、構造）、補償（不動産鑑定）を希望する場合に提出 令和８年11月１日以降発行
⑰	返信用封筒	〇	〇	〇	〇	〇	✔	持参・郵送にかかわらず提出

行政庁記入欄	受付日付印
この欄は記入しないでください。	

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書（県内業者・書面申請用）

記載例（県内業者）

受付番号	
受付区分	新規　　追加

令和９・10年度において、香川県広域水道企業団で行われる測量・建設コンサルタント業務等に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請日　令和 09 年 02 月 01 日

香川県広域水道企業団企業長　　殿

郵便番号　760－0019

所在地　高松市サンポート２番１号　高松シンボルタワー20階

商号・名称　水道コンサルタント

代表者職氏名　代表者 水道 太郎

法人の種類は、次の略号で記入すること。（個人は記入なし）
（株）株式会社、（有）有限会社、（資）合資会社、（名）合名会社、（合）合同会社、（同）協同組合、（業）協業組合（企）企業組合、（一財）一般財団法人、
（公財）公益財団法人、（一社）一般社団法人、（公社）公益社団法人

本社（本店）

法人個人　□ 法人　○ 個人

（商号・名称カナは、法人の種類を記入しない）

商号・名称カナ　スイドウコンサルタント

商号・名称　水道コンサルタント

代表者役職は、次の略号で記入すること。（個人の場合は代表者）
代表取締役、取締役、無限責任社員、代表社員、代表理事、理事長、
管財人、代表執行役、代表者

代表者役職　代表者

代表者カナ　スイドウ　タロウ　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

代表者氏名　水道　太郎　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

郵便番号　760－0019

所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「－」で表示。
「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所 在 地　香川県高松市サンポート2-1

ＴＥＬ　087-826-1111　（市外局番、局番、番号は「－」で区切る）

法人番号　0000000000000　（個人事業主の場合は0を13桁記載してください（0000000000000））

申請事務担当者（この申請内容について説明できる者）		行政書士による手続き代行の場合	
課名	－	行政書士名	職印
氏名	水道 太郎	所在地	
ＴＥＬ	087－826－1111	ＴＥＬ	

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書（県外業者・書面申請用）

その１

記載例（県外業者その１）

令和９・10年度において、香川県広域水道企業団で行われる測量・建設コンサルタント業務等に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

受付区分	新規	追加

申請日　令和 ０９ 年 ０２ 月 ０２ 日

香川県広域水道企業団企業長　　殿

郵便番号　５４２－００８３

所在地　大阪市中央区東心斎橋１丁目１８番２４号　香川県ビル２階

商号・名称　株式会社 水道設計コンサルタンツ

代表者職氏名　代表取締役 水道 建

業種別申請営業所（本店・支店等）

CD	営業所の名称	測量	建築	土木	地質	補償
	本店	○		○		○
	高松営業所		○			

＊CD欄は記入しないこと。（行政庁記入欄）
＊同一業種について、営業所の重複申請は不可。
＊申請は本店・支店等を合わせて2カ所まで

法人の種類は、次の略号で記入すること。（個人は記入なし）
（株）株式会社、（有）有限会社、（資）合資会社、（名）合名会社、（合）合同会社、
（同）協同組合、（業）協業組合、（企）企業組合、（一財）一般財団法人、
（公財）公益財団法人、（一社）一般社団法人、（公社）公益社団法人

本社（本店）情報

法人個人　○ 法人　　個人

（商号・名称カナは、法人の種類を記入しない）

商号・名称カナ　スイドウセッケイコンサルタンツ

商号・名称　（株）水道設計コンサルタンツ

代表者役職を、次の略号で記入すること。（個人の場合は代表者）
代表取締役、取締役、無限責任社員、代表社員、代表理事、理事長、
管財人、代表執行役、代表者

代表者役職　代表取締役

代表者カナ　スイドウ　ケン　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

代表者氏名　水道　建　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

郵便番号　542－0083

所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「－」で表示。
「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所 在 地　大阪府大阪市中央区東心斎橋1-18-24

ＴＥＬ　06-6271-0655　（市外局番、局番、番号は「－」で区切る）

法人番号　1234567891011　（個人事業主の場合は0を13桁記載してください（0000000000000））

申請事務担当者（この申請内容について説明できる者）

課名　本社総務課

氏名　讃岐 英雄

ＴＥＬ　０６－６２７１－０６５５

行政書士による手続き代行の場合

行政書士名　　職印

所在地

ＴＥＬ

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書（県外業者・書面申請用）　その２

記載例（県外業者その２）

商号・名称　（株）水道設計コンサルタンツ

支店・営業所情報

支店１

支店等による入札参加を希望しない場合は、この様式の作成・添付は不要。

＊行政庁記入欄（申請者は記入不可）

受付番号	

（商号・名称及び支店等の名称を記入すること。商号・名称と支店等の間を全角１スペース空けること。）

支店等カナ　スイドウセッケイコンサルタンツ　タカマツエイギョウショ

支店等名称　（株）水道設計コンサルタンツ　高松営業所

受任者役職　営業所長

受任者カナ　ニシカワ　ケンジ　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

受任者氏名　西川　健二　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

郵便番号　760－8514

所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「－」で表示。
「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所在地　香川県高松市番町1-8-15

ＴＥＬ　087-826-1111　（市外局番、局番、番号は「－」で区切る）

支店２

申請に不要な支店欄は斜線を引いて消去すること。

（商号・名称及び支店等の名称を記入すること。商号・名称と支店等の間を全角１スペース空けること。）

支店等カナ

支店等名称

受任者役職

受任者カナ　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

受任者氏名　（姓と名の間を全角1スペース空けること）

郵便番号　－

所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「－」で表示。
「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。

所在地

ＴＥＬ　（市外局番、局番、番号は「－」で区切る）

※行政庁記入欄（申請者は記入不可）

受付番号

記載例

経営規模等総括表（書面申請用）

商号　(株)水道設計コンサル

業種	申請	直前２年間の決算に基づく業務高　【直近の決算日：8年3月31日】 直前２年前（6年4月から 7年3月まで）	直前１年前（7年4月から 8年3月まで）	直前２ヵ年の年間平均業務高（消費税抜き）（免税業者は消費税込み）
		千円	千円	千円
測量	○	3，115	3，190	3,153
建築	○	605，000	658，040	631,520
土木	○	100，120	146，000	123,060
地質				
補償	○	38，105	46，600	42,353
その他 申請以外の業種、建設業、販売等		2，106	2，504	2,305
合　計		748，446	856，334	802,391

（業種ごとの平均業務高は千円未満四捨五入。合計欄は

・各期の損益計算書の売上高（兼業含む）と一致させてください。
・申請以外の業種の売上はその他に記入してください。

営業年数　2　5　年　（創業日から申請日まで（組織変更、合併等による期間の通算
1年に満たない場合は0を記入すること。100年以上の場合は99年とする。）

払込資本金　3,000,000　千円　（個人事業者の場合は0を記入）
（申請日直近の決算における金額を記入）

自己資本額　6,481,500　千円
（申請日直近の決算における金額を記入）

個人事業者の自己資本額
○青色申告の場合
（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額－事業主貸）
○白色申告の場合
自己資本額は0（確認できないため）

決算日の変更により月数が12ヶ月に満たない場合は、不足月数を前期の決算から月数で按分算入し、12ヶ月に換算して記載してください。
（例）令和8年に決算日を11月末から3月末に変更した場合
前年　令和7年12月　～　令和8年3月　（4ヵ月分）
令和7年4月　～　令和7年11月　（8ヵ月分）
前々年　令和6年12月　～　令和7年3月　（4ヵ月分）
令和6年4月　～　令和6年11月　（8ヵ月分）

希望業務等総括表（書面申請用）

商号 *(株)水道設計コンサルタ*　受付番号

（注１）測量及び補償の「鑑定」は、登録がなければ希望することができない。　※行政庁

（注２）建築の「建築一般」「意匠」「構造」は、契約締結する営業所（本店・支店等）に登録がなければ希[illegible]ない。

（注３）土木、補償の「業務高」は、それぞれの登録規程に基づく現況報告書記載の金額を記入すること。

記載例

業種	登録事業名	登録	希望	業務名	略号	業務高(千円)	登録番号	登録年月日
測量	測量業者	○		測量一般	測量		第 1001 号	7 年 10 月 2 日
				地図の調製	地図			
			○	航空測量	航測			
建築	建築士事務所	○	○	建築一般	建築		第 2001 号	7 年 12 月 24 日
			○	意匠	意匠			
			○	構造	構造			
				冷暖房	暖冷			
				衛生	衛生			
				電気	電気			
				建築積算	建積			
				機械設備積算	機積			
				電気設備積算	電積			
				調査	調査			
			○	耐震診断	耐震			
土木	建設コンサルタント	○	○	河川、砂防及び海岸	河川	*123,456*	第 3001 号	5 年 5 月 10 日
			○	港湾及び空港	港空			
				電力土木	電土			
		○	○	道路	道路	*45,678*		
				鉄道	鉄道			
			○	上水道及び工業用水道	上水			
			○	下水道	下水			
			○	農業土木	農業			
				森林土木	森林			
				水産土木	水産			
				廃棄物	廃棄			
			○	造園	造園			
		○	○	都市及び地方計画	都計	*12,000*		
				地質	地質			
				土質及び基礎	土基			
				鋼構造及びコンクリート	鋼構			
				トンネル	トン			
				施工計画、施工設備及び積算	施工			
				建設環境	建環			
				機械	機械			
				電気電子	電電			
	その他		○	交通量調査	交通			
			○	環境調査	環境			
			○	経済調査	経済			
			○	水質等分析	水質			
				宅地造成	宅造			
				電算関係	電算			
				計算	計算			
				資料等整理	資料			
				施工管理	管理			
地質	地質調査業者			地質	地質		第 号	年 月 日
				磁気探査	磁探			
補償	補償コンサルタント		○	土地調査	土地		第 5001 号	7 年 10 月 11 日
		○	○	土地評価	土評	*4,455*		
		○	○	物件	物件	*6,678*		
				機械工作物	機工			
		○	○	営業補償・特殊補償	営業	*1,000*		
			○	事業損失	事業			
				補償関連	関連			
				総合補償	総補			
	不動産鑑定業者	○	○	不動産鑑定	鑑定		第 5100 号	7 年 8 月 21 日
			○	登記手続等	登記			

建築士事務所については、申請する営業所（本店・支店等）の登録を記入すること。

業務高については、登録していない場合は記入しないこと

登録年月日が複数ある場合は、最も古いものを記入すること。

・登録事業名、業務名の追加記入をしないこと（例：計量証明業者、土壌汚染指定調査機関など。メニュー以外の業務は受付をしません。）

1．技術職員総括表（資格別人数・書面申請用）

受付番号	

記載例

※行政庁記入

商号 （株)水道設計コンサ

(注1)直接雇用の常勤の技術者について記入すること。
(注2)申請業種に関係なく、有する資格すべて記入すること。
実務経験者は除く。

コード	資格の名称	部門	業務内容	全体	県内
1001	測量士			2	0
1002	測量士補			3	1
2001	一級建築士			10	1
2002	二級建築士			3	0
2003	建築設備士				
2004	建築積算資格者				
3001	技術士	建設	河川、砂防及び海岸・海洋	1	0
3002			港湾及び空港		
3003			電力土木		
3004			道路		
3005			鉄道		
3006		上下水道	上水道及び工業用水道	5	1
3007		上下水道	下水道		
3008		農業	農業土木		
3009		森林	森林土木		
3010		水産	水産土木		
3011		衛生工学	廃棄物管理		
3012		建設	都市及び地方計画（造園）		
3013		建設	都市及び地方計画		
3014		応用理学	地質		
3015		建設	土質及び基礎		
3016			鋼構造及びコンクリート		
3017			トンネル		
3018			施工計画、施工設備及び積算		
3019			建設環境		
3020		機械	機械		
3021		電気電子	電気電子		
3201	RCCM	河川、砂防及び海岸・海洋			
3202		港湾及び空港		2	0
3203		電力土木			
3204		道路		3	1
3205		鉄道			
3206		上水道及び工業用水道		2	0
3207		下水道			
3208		農業土木			
3209		森林土木			
3210		水産土木			
3211		廃棄物			
3212		都市及び地方計画（造園）			
3213		都市及び地方計画		1	0
3214		地質		1	1
3215		土質及び基礎			
3216		鋼構造及びコンクリート			
3217		トンネル			
3218		施工計画、施工設備及び積算			
3219		建設環境			
3220		機械			
3221		電気電子			
3301	1級土木施工管理技士				
3302	1級建築施工管理技士				
3303	1級電気工事施工管理技士				
3304	1級管工事施工管理技士				
3305	1級造園施工管理技士				
3306	1級電気通信工事施工管理技士				
3401	環境計量士	濃度		1	0
3402	環境計量士	騒音・振動		2	1
3403	一般計量士				
3404	第一種電気主任技術者				
3405	伝送交換主任技術者				
3406	線路主任技術者				
3501	技術士	衛生工学	水質管理		
3502		環境	環境測定		
3503		環境	自然環境保全		
3504		情			
4001	地質調査技士				
5001	不動産鑑定士			2	0
5002	土地家屋調査士			4	1
5003	司法書士			1	0
5005	土地区画整理士				
5004	補償業務管理士			4	3
5006	補償業務管理士の内訳	土地調査		3	2
5007		土地評価		2	2
5008		物件		4	2
5009		機械工作物		0	0
5010		営業補償・特殊補償		3	1
5011		事業損失		3	1
5012		補償関連		4	3
5013		総合補償		1	0

コード	部門	業務内容	全体	県内
3101		河川、砂防及び海岸・海洋		
3102		港湾及び空港		
3103		電力土木		
3104		道路	2	0
3105		鉄道		
3106		上水道及び工業用水道		
3107		下水道		
3108		農業土木		
3109		森林土木		
3110		水産土木		
3111		廃棄物管理		
3112		都市及び地方計画（造園）		
3113		都市及び地方計画		
3114		地質		
3115		土質及び基礎		
3116		鋼構造及びコンクリート		
3117		トンネル		
3118		施工計画、施工設備及び積算		
3119		建設環境		
3120		機械		
3121		電気電子		

・技術士法の一部を改正する省令の施行後の選択科目を「農業農村工学」とする者を含みます。

・技術士法の一部を改正する省令の施行後の選択科目を「廃棄物・資源循環」とする者を含みます。

・補償業務管理士は5004（純人数）と5006～5013の内訳の両方に記入してください。

2．申請業種別技術職員数（実人数）

申請業種	全体	香川県内
測量	3	1
建築	13	1
土木	10	1
地質		
補償	5	1
計(実人数)	31	4

(注1) この技術職員総括表に記入した資格を有する技術者を主として担当する業種に振り分けて記入すること。したがって、「計(実人数)」欄の人数は技術者数と一致させること。(申請しない業種の技術者を除く)
(注2) 申請しない業種は、資格者がいても記入しないこと。
(注3) 補償業務の経験年数については、起業者である発注者から直接に受託又は請け負った補償業務について、その契約期間のうち直接従事した期間を個別に積み上げるものとする。
起業者である国、地方公共団体等での経験は含まれません。

コード	部門	業務内容		全体	県内
5014	補償業務に関し7年以上の実務経験を有する者（補償業務管理士を除く）	土地調査			
5015		土地評価			
5016		物件			
5017		機械工作物			
5018		営業補償・特殊補償			
5019		事業損失			
5020		補償関連			
5021		総合補償			